

平成 28 年 1 月 26 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

訪問・通所介護事業者の4割超が赤字

「訪問・通所介護事業に関するアンケート」～結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、訪問・通所介護事業を営む企業の経営実態を探るため、「訪問・通所介護事業に関するアンケート」を実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 小規模な法人で赤字の割合が多い(本文8ページ)

訪問・通所介護事業の4割超が赤字となっている。とくに、訪問介護の場合は従業者数4人以下の企業で、通所介護の場合は同9人以下の企業で、それぞれ赤字の割合が黒字の割合を上回っている。

2 介護報酬改定の影響は小規模な企業ほど大きい(本文9～11ページ)

2015年の改定後、訪問・通所介護以外のサービスも含めて介護報酬が減少した企業の割合は57.6%である。減少幅は小規模な企業ほど大きく、従業者数4人以下の企業では15%以上減ったとする企業が26.9%を占めている。

3 人材の確保は、企業内のコミュニケーションと介護の質がカギ(本文13～15ページ)

介護職員や登録ヘルパーが足りていないとする企業の割合は58.5%である。人材が足りているとする企業では職員やヘルパーの定着率が高く、企業内のコミュニケーションを深めたり、介護の質を高めたりすることに取り組んでいるものが多い。

4 3割が事業の拡大を検討(本文16ページ)

訪問介護・通所介護について事業を拡大したいとする企業の割合は、それぞれ30.3%、28.3%となっている。ただし、撤退や縮小を考えている企業も訪問介護で8.6%、通所介護で8.4%ある。

<調査の要領> ・調査時点:平成27年10月
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
・調査対象:訪問・通所介護を営む法人12,333社
・回収数:2,886社(回収率23.4%)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:竹内、山田)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。